

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

池田泉州TT証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	P 1	■ 1. 商号
		■ 2. 登録年月日
		■ 3. 沿革及び経営の組織
	P 2	■ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
		■ 5. 役員の氏名又は名称
		■ 6. 政令で定める使用人の氏名
	P 3	■ 7. 業務の種別
		■ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
	P 4	■ 9. 他に行っている事業の種類
		■ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制
		■ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
		■ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
		■ 13. 加入する投資者保護基金の名称
II. 業務の状況に関する事項	P 5	■ 1. 当期の業務の概要
	P 6	■ 2. 業務の状況を示す指標
III. 財産の状況に関する事項	P 9	■ 1. 経理の状況
	P 17	■ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
		■ 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
		■ 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
		■ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
IV. 管理の状況	P 18	■ 1. 内部管理の状況の概要
	P 20	■ 2. 業務の適正を確保する体制の運用状況の概要
	P 21	■ 3. 分別管理等の状況
V. 連結子会社等の状況に関する事項	P 22	
VI. 当社の組織等に関する追記事項	P 23	

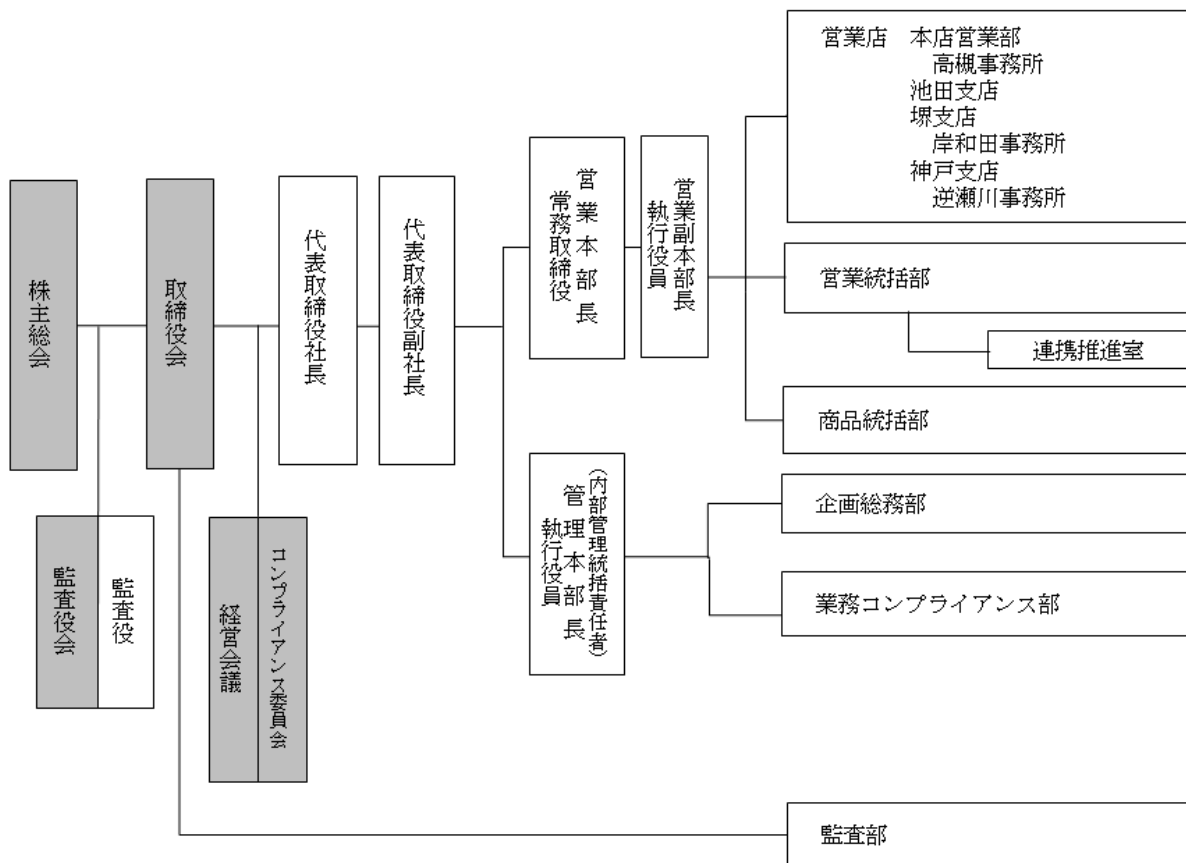
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 池田泉州T T証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 平成25年6月13日（近畿財務局長（金商）第370号）
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成25年1月	会社設立（資本金5,000万円）
平成25年6月	金融商品取引業者として登録
平成25年8月	日本証券業協会へ加入
平成25年9月	資本金を12億5,000万円に増資
平成25年9月	本店営業部、堺支店を開設
平成25年9月	東海東京証券(株)より神戸支店を承継し、営業開始
平成27年3月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
平成28年10月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設

（2）経営の組織（平成29年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	北村 康男	有	常勤
代表取締役副社長	田島 寛美	有	常勤
常 務 取 締 役	工藤 守	無	常勤
監 査 役	坂戸 豊	無	常勤
監 査 役	北川 智司	無	非常勤
監 査 役	脇田 廣一	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち北川智司、脇田廣一の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 平成 29 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 23 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
井上 俊之	執行役員管理本部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種別
① 有価証券の貸借業務
② 金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成29年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
本店営業部	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
本店営業部高槻事務所	〒569-0071 大阪府高槻市城北町2丁目8番4号
池田支店	〒563-0025 大阪府池田市城南2丁目1番11号
堺支店	〒590-0048 大阪府堺市堺区一条通14番8号
堺支店岸和田事務所	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町26番15号
神戸支店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
神戸支店逆瀬川事務所	〒665-0035 兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険業務に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下記のとおり苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

・ 第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続き実施
基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 平成25年8月30日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 平成25年6月13日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、また、企業業績も改善、緩やかな回復基調を続けました。

その一方で、世界各地で発生しましたテロや難民問題は、ナショナリズムを煽り、昨年6月に実施されました英国の国民投票においてはEU離脱派が勝利、11月の米国の大統領選挙においては、移民排斥・保護主義・米国第一主義を唱えるトランプ氏が当選、政治や地政学リスクの高まりが不確実性を高める結果となりました。

このような内外情勢の下、年前半の欧州を巡る政治経済の不安定化を背景に、日経平均株価は一時15,000円割れとなりましたが、夏場以降は持ち直し、17,000円前後の推移となりました。その後、米国の大統領候補にトランプ氏が選ばれると先行きへの不安感から日経平均株価が一時1,000円程度下げる場面もありましたが、米国経済への好材料となる減税やインフラ投資に対する期待感が世界全体へ波及し、日本企業への業績改善期待も高まり、日経平均株価は19,000円前後まで上昇しました。

また、日本国債利回り（10年）はマイナス金利の深堀りが意識され、一時▲0.3%手前まで低下しましたが、日銀は長期金利の買入枠を拡大せず、ETFの買い入れ増額を実施、9月の決定会合では、10年物国債金利を操作する手法が取り入れられ、ゼロ%をやや下回る水準まで上昇に転じました。その後、年度末にかけて前述のトランプ大統領の政策への期待感が意識され、10年物国債金利は再び上昇、0.1%前後での推移となりました。

為替は、政治や地政学リスクの高まりから1ドル100円を割り込む局面もありましたが、米国大統領選以降は巨額の財政政策への期待感からドルが他通貨に対して強含み、年度末にかけて110円台前半での推移となりました。

物価情勢につきましては、エネルギー価格に底打ち感が出ており、足下の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は+0.2%まで持ち直しました。

当社の業績

当社は、平成25年9月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の子会社である東海東京証券株式会社から神戸支店の譲渡を受けると共に、株式会社池田泉州ホールディングスから出資を受入し株式会社池田泉州ホールディングスの子会社として開業いたしました。

当社は、資産運用分野において、多様化・高度化する顧客ニーズにより的確に対応するとともに、池田泉州ホールディングスグループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ることを目的として、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との共同出資により設立したもので、銀行の営業地域における豊富なネットワークと、独立系フルライン型の証券会社として東海東京フィナンシャルグループが培ってきた金融商品取引業に関するノウハウを最大限活かすことで、池田泉州ホールディングスグループ全体の発展に寄与していくことが期待されています。

次に、当事業年度の業績につきましては、以下の通りであります。

当事業年度の営業収益につきましては、募集、委託商品販売にかかる受入手数料1,528,538千円、外債・仕組債販売にかかるトレーディング損益706,465千円に加え、顧客信用取引等にかかる金融収益5,268千円を計上し2,240,272千円となりました。

顧客信用取引等にかかる金融費用3,266千円及び販売費・一般管理費が1,914,020千円となりましたことから、営業利益は322,986千円となりました。

また、経常利益は322,726千円となり、法人税、住民税及び事業税を111,801千円と法人税等調整額を△3,572千円計上して、当期純利益は212,771千円となりました。利益剰余金は823,486千円となり内部留保は着実に増加しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000株	4,000株	4,000株
営業収益	2,042	2,037	2,240
受入手数料	1,542	1,506	1,528
委託手数料	274	277	399
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	824	646	414
その他の受入手数料	443	582	714
トレーディング損益	495	526	706
株券等	147	153	187
債券等	341	366	506
その他	6	5	12
純営業収益	2,040	2,034	2,237
経常利益または経常損失(△)	614	386	322
当期純利益または当期純損失(△)	387	250	212

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	16,106	16,832	20,501
委 託	27,731	26,099	39,742
計	43,838	42,932	60,244

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 27 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	49	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	263	13,338	6,210
	受益証券	/	/	/	150,471	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	150,784	13,338	6,210
平成 28 年 3 月期	株 券	—	—	—	183	—	—
	国債証券	—	/	/	3	/	—
	地方債証券	—	/	/	49	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	55	18,014	10,460
	受益証券	/	/	/	145,382	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	145,637	18,014	10,460
平成 29 年 3 月期	株 券	—	—	—	119	—	—
	国債証券	—	/	/	35	/	—
	地方債証券	—	/	/	10	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	200	21,043	18,927
	受益証券	/	/	/	140,986	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	141,351	21,043	18,927

(平成 29 年 3 月期から受益証券の募集の取扱高の集計方法を変更したため、過年度についても修正しております。)

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
保険募集手数料	3	2	2

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	730.0	665.4	626.7
固定化されていない自己資本 (A)	2,668	2,937	3,077
リスク相当額 (B)	365	441	490
市場リスク相当額	1	1	0
取引先リスク相当額	26	42	53
基礎的リスク相当額	338	397	436

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	87	96	95
(うち外務員)	86	95	95

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第4期	第5期	科 目	第4期	第5期
	平成28年3月31日 現在	平成29年3月31日 現在		平成28年3月31日 現在	平成29年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,147,950	5,463,912	流動負債	1,186,969	2,361,769
現金・預金	2,495,374	2,720,614	信用取引負債	343,749	232,091
預託金	900,162	1,900,071	信用取引借入金	343,749	212,514
約定見返勘定	92,766	328,276	信用取引貸証券受入金	-	19,576
信用取引資産	343,749	232,091	預り金	607,219	1,853,655
信用取引貸付金	343,749	212,514	受入保証金	68,980	41,019
信用取引借証券担保金	-	19,576	リース債務	727	27
立替金	801	-	未払金	2,174	275
短期差入保証金	255,000	175,000	未払費用	68,583	89,663
前払金	427	-	未払法人税等	16,970	65,568
前払費用	8,390	9,039	賞与引当金	69,463	79,468
未収入金	1,821	12,899	偶発損失引当金	9,100	-
未収収益	23,082	55,804	固定負債	14,685	15,915
繰延税金資産	26,374	30,114	繰延税金負債	3,180	3,348
固定資産	200,919	274,066	リース債務	27	-
有形固定資産	84,661	103,129	資産除去債務	11,477	12,566
建物	22,002	31,897	特別法上の準備金	693	1,002
器具・備品	61,917	71,204	金融商品取引責任準備金	693	1,002
リース資産	742	27	負債の部合計	1,202,349	2,378,687
無形固定資産	83,383	136,356	(純資産の部)		
ソフトウェア	80,881	133,854	株主資本	3,146,520	3,359,292
電話加入権	2,501	2,501	資本金	1,250,000	1,250,000
投資その他の資産	32,874	34,581	資本剰余金	1,285,805	1,285,805
長期差入保証金	32,474	34,381	資本準備金	1,250,000	1,250,000
長期前払費用	400	200	その他資本剰余金	35,805	35,805
			利益剰余金	610,715	823,486
			その他利益剰余金	610,715	823,486
			繰越利益剰余金	610,715	823,486
			純資産の部合計	3,146,520	3,359,292
資産の部合計	4,348,870	5,737,979	負債及び純資産の部合計	4,348,870	5,737,979

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第4期	第5期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益	2,037,395	2,240,272
受入手数料	1,506,439	1,528,538
委託手数料	277,661	399,134
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	646,345	414,640
その他の受入手数料	582,432	714,762
トレーディング損益	526,304	706,465
金融収益	4,651	5,268
金融費用	2,532	3,266
純営業収益	2,034,862	2,237,006
販売費・一般管理費	1,640,597	1,914,020
取引関係費	452,503	536,316
人件費	671,866	755,711
不動産関係費	90,486	103,839
事務費	347,177	414,858
減価償却費	46,680	62,148
租税公課	17,148	26,955
その他	14,734	14,190
営業利益	394,265	322,986
営業外収益	70	198
営業外費用	8,062	458
経常利益	386,272	322,726
特別損失	1,025	1,726
固定資産除却損	331	724
金融商品取引責任準備金繰入	693	1,002
税引前当期純利益	385,247	320,999
法人税、住民税及び事業税	123,076	111,801
法人税等調整額	11,876	△3,572
当期純利益	250,294	212,771

(3) 株主資本等変動計算書

第4期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	360,420	360,420	2,896,226	2,896,226
当期変動額								
当期純利益					250,294	250,294	250,294	250,294
当期変動額合計					250,294	250,294	250,294	250,294
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	610,715	610,715	3,146,520	3,146,520

第5期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	610,715	610,715	3,146,520	3,146,520
当期変動額								
当期純利益					212,771	212,771	212,771	212,771
当期変動額合計					212,771	212,771	212,771	212,771
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	823,486	823,486	3,359,292	3,359,292

個別注記表

第4期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)
<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>【重要な会計方針】</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>【重要な会計方針】</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

第4期 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)																																												
<p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">311,741千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">311,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">277,816千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">27,652千円</td> </tr> </table> <p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株 式 数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株 式 数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,000株</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引借入金の本担保証券	311,741千円	信用取引貸付金の本担保証券	311,741千円	受入保証金代用有価証券	277,816千円		27,652千円		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株		<p>【貸借対照表に関する注記】</p> <p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">19,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">189,877千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">189,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">19,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">404,479千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">44,702千円</td> </tr> </table> <p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株 式 数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株 式 数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,000株</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	信用取引貸証券	19,576千円	信用取引借入金の本担保証券	189,877千円	信用取引貸付金の本担保証券	189,877千円	信用取引借証券	19,576千円	受入保証金代用有価証券	404,479千円		44,702千円		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株	
信用取引借入金の本担保証券	311,741千円																																												
信用取引貸付金の本担保証券	311,741千円																																												
受入保証金代用有価証券	277,816千円																																												
	27,652千円																																												
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																																								
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																																									
信用取引貸証券	19,576千円																																												
信用取引借入金の本担保証券	189,877千円																																												
信用取引貸付金の本担保証券	189,877千円																																												
信用取引借証券	19,576千円																																												
受入保証金代用有価証券	404,479千円																																												
	44,702千円																																												
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																																								
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																																									

第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																																				
<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,401 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,374</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△3,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,180</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,193 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,401 千円	未払事業税	2,168	その他	7,774	繰延税金資産小計	31,344	評価性引当額	△4,970	繰延税金資産合計	26,374	資産除去債務	△3,180	繰延税金負債合計	△3,180	繰延税金資産の純額	23,193 千円	<p>【税効果会計に関する注記】</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,114</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△3,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,348</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,765 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,484 千円	未払事業税	5,630	その他	5,398	繰延税金資産小計	35,512	評価性引当額	△5,398	繰延税金資産合計	30,114	資産除去債務	△3,348	繰延税金負債合計	△3,348	繰延税金資産の純額	26,765 千円
賞与引当金	21,401 千円																																				
未払事業税	2,168																																				
その他	7,774																																				
繰延税金資産小計	31,344																																				
評価性引当額	△4,970																																				
繰延税金資産合計	26,374																																				
資産除去債務	△3,180																																				
繰延税金負債合計	△3,180																																				
繰延税金資産の純額	23,193 千円																																				
賞与引当金	24,484 千円																																				
未払事業税	5,630																																				
その他	5,398																																				
繰延税金資産小計	35,512																																				
評価性引当額	△5,398																																				
繰延税金資産合計	30,114																																				
資産除去債務	△3,348																																				
繰延税金負債合計	△3,348																																				
繰延税金資産の純額	26,765 千円																																				

第4期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第5期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																																																																								
<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,495,374</td> <td style="text-align: right;">2,495,374</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">900,162</td> <td style="text-align: right;">900,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">92,766</td> <td style="text-align: right;">92,766</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引貸付金</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">3,832,052</td> <td style="text-align: right;">3,832,052</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: right;">343,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">607,219</td> <td style="text-align: right;">607,219</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">950,968</td> <td style="text-align: right;">950,968</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引貸付金 (5) 信用取引借入金 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,495,374	2,495,374	-	(2) 預託金	900,162	900,162	-	(3) 約定見返勘定	92,766	92,766	-	(4) 信用取引貸付金	343,749	343,749	-	資産 計	3,832,052	3,832,052	-	(5) 信用取引借入金	343,749	343,749	-	(6) 預り金	607,219	607,219	-	負債 計	950,968	950,968	-	<p>[金融商品に関する注記]</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項 同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">2,720,614</td> <td style="text-align: right;">2,720,614</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">1,900,071</td> <td style="text-align: right;">1,900,071</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">328,276</td> <td style="text-align: right;">328,276</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">232,091</td> <td style="text-align: right;">232,091</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">5,181,053</td> <td style="text-align: right;">5,181,053</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">232,091</td> <td style="text-align: right;">232,091</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td style="text-align: right;">1,853,655</td> <td style="text-align: right;">1,853,655</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">2,085,746</td> <td style="text-align: right;">2,085,746</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	2,720,614	2,720,614	-	(2) 預託金	1,900,071	1,900,071	-	(3) 約定見返勘定	328,276	328,276	-	(4) 信用取引資産	232,091	232,091	-	資産 計	5,181,053	5,181,053	-	(5) 信用取引負債	232,091	232,091	-	(6) 預り金	1,853,655	1,853,655	-	負債 計	2,085,746	2,085,746	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	2,495,374	2,495,374	-																																																																						
(2) 預託金	900,162	900,162	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	92,766	92,766	-																																																																						
(4) 信用取引貸付金	343,749	343,749	-																																																																						
資産 計	3,832,052	3,832,052	-																																																																						
(5) 信用取引借入金	343,749	343,749	-																																																																						
(6) 預り金	607,219	607,219	-																																																																						
負債 計	950,968	950,968	-																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	2,720,614	2,720,614	-																																																																						
(2) 預託金	1,900,071	1,900,071	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	328,276	328,276	-																																																																						
(4) 信用取引資産	232,091	232,091	-																																																																						
資産 計	5,181,053	5,181,053	-																																																																						
(5) 信用取引負債	232,091	232,091	-																																																																						
(6) 預り金	1,853,655	1,853,655	-																																																																						
負債 計	2,085,746	2,085,746	-																																																																						

第4期
(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	豊池田泉 州銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1) 出向者費用 の支払 (注2)	261,311	未払費用	21,515
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券㈱	なし	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2)	353,412	-	-
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス㈱	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 (注3) 資産の購入 (注4)	297,430 4,109	未払費用	28,051

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事務委託料については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	786,630円21銭
2. 1株当たり当期純利益金額	62,573円70銭

第5期
(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	豊池田泉 州銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1) 出向者費用 の支払 (注2)	313,226 379,885	未払費用	38,140
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券㈱	なし	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2) 販売委託手 数料の受入 (注3)	338,932 546,291	未収収益	25,428
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス㈱	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 (注4) 資産の購入 (注5)	332,002 107,475	未払費用 未払金	32,212 275

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 販売委託手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 事務委託料については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注5) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注6) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	839,823円02銭
2. 1株当たり当期純利益金額	53,192円81銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券（株）	343	東海東京証券（株）	212

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、第 5 期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、業務コンプライアンス部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてのホットラインを設置・運営し、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがないように通報者の保護を図っております。そして内部者取引管理規定や法人関係情報管理規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用されることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。

さらに、お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本方針およびリスク管理規定を定め、リスクを市場リスク、取引先リスク、基礎的リスク、オペレーショナルリスク、流動性リスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするとともに、取締役会、経営会議等により各リスクのモニタリングを行います。

さらに、災害管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当社の役職員の職務の執行が効率的に行われるため、当社の経営目標を定めるとともに、経営計画を策定し、当該計画を具体化するため半期毎の業務計画を定めております。

また、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置し、取締役会で決議した経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することとしております。

さらに、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確にするとともに、ITの活用も図

りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は池田泉州ホールディングス・グループの一員として、グループ統一の「グループ経営理念」、「倫理綱領」、「行動規範」さらには具体的な行動等を詳細に定めた「コンプライアンス・マニュアル」等に基づき、業務の健全かつ適切な運営を行います。

また、これを補完するため、親会社と締結する「経営管理契約」および当該契約に基づく「親会社による経営管理規定」に基づき、役職員の職務の執行に係る事項その他について、親会社への報告、協議を行う体制といたします。

ただし、親会社から違法又は業務の健全かつ適切な運営に支障をきたすような不当な要請を受けた場合は、当社取締役会においてこれを拒絶する旨の決議を行うことと致します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、その職務を補助するため、職員に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものといたします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員に関しては、人事異動、人事評価においても監査役会の意見を尊重するなど、取締役会からの独立性を確保いたします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び職員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。

また、ホットラインへの通報内容は監査役に報告されることになっておりますが、ホットラインへの通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を図っております。

さらに、これを補完するため、取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制といたします。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催することといたします。

また、監査役は取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

さらに、監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することが出来るものとします。

2. 業務の適正を確保する体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスに対する取組みの状況

コンプライアンス委員会が毎月開催され、当社の方針・施策の審議を行っており、加えて、半期毎にコンプライアンス・プログラムを制定し、反社会的勢力への対応等、職員に対して周知徹底を図っております。

また、池田泉州ホールディングス・グループのコンプライアンス体制の定着に向けた取組みである、関連会社コンプライアンス連絡会に参加しております。

さらに、ホットライン制度についても適切に運用されており、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を図っております。

(2) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

取締役会、経営会議等の会議において、当社が抱えるリスクのモニタリングがなされております。危機管理規定、コンティンジェンシープランに定める事象が発生した場合には、業務継続及び迅速な通常機能回復の確保につとめております。

また、災害訓練を実施する等、危機管理にかかるモニタリング、危機管理体制強化を図っております。

(3) 職務執行の適正性および効率的に行われることに対する取組みの状況

取締役会が当事業年度14回開催され、各議案についての審議、職務執行の状況等についての監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されております。また、取締役の職務の執行が効率的に行われるため、経営目標を定めるとともに、経営計画を具体化するため半期毎に業務計画が策定されております。

(4) 業務の適正性に対する取組みの状況

取締役会・経営会議付議基準に基づき、当社の重要事項について、当社取締役会・経営会議において審議しております。

また、経営管理規定等に基づき、親会社に対して必要な報告を行い、協議を行っております。

(5) 監査役の監査が実効的に行われていることに対する取組みの状況

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席および常勤監査役による経営会議及びその他の重要会議への出席を通じて、内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、監査部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制全般をモニタリングすると共に、より効率的な運用について助言をおこなっております。監査役会は当事業年度14回開催されており、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決議を行っております。

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 28 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	762 百万円	1,706 百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	900 百万円	1,900 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	556 百万円	1,657 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	31,931 千株	1,938 千株	35,177 千株	1,683 千株
債 券	額面金額	4,658 百万円	31,462 百万円	4,573 百万円	39,258 百万円
受益証券	口数	30,129 百万口	522 百万口	36,242 百万口	636 百万口
新株予約 権証券	個数	—	—	—	—
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	320 千株	425 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	27 百万口	33 百万口
新株予約権証券	個数	—	—
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

2 ページ記載の役員の氏名又は名称につきまして、平成 29 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 29 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	北村 康男	有	常勤
代表取締役副社長	高井 利文	有	常勤
常 務 取 締 役	工藤 守	無	常勤
監 査 役	坂戸 豊	無	常勤
監 査 役	北川 智司	無	非常勤
監 査 役	古川 弘介	無	非常勤

(注 1) 高井利文氏は、平成 29 年 3 月 29 日開催の臨時株主総会において取締役に選任され、平成 29 年 4 月 1 日代表取締役に就任いたしました。

(注 2) 古川弘介氏は、平成 29 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において監査役に専任され、同日就任いたしました。

(注 3) 監査役のうち北川智司、古川弘介の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。